



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 朝日印刷株式会社
コード番号 3951 URL <http://www.asahi-pp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 濱 尚
(氏名) 伊藤 茂
配当支払開始予定日 平成28年6月30日
TEL 076-421-1177

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	34,966	7.1	2,525	3.5	2,806	3.7	1,851	12.8
27年3月期	32,661	2.5	2,439	5.4	2,707	6.5	1,641	8.2

(注) 包括利益 28年3月期 2,026百万円 (△25.6%) 27年3月期 2,724百万円 (48.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	174.08	153.52	7.7	6.0	7.2
27年3月期	154.67	136.07	7.5	6.5	7.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	49,269	25,047	50.3	2,313.98
27年3月期	44,401	23,317	52.0	2,174.80

(参考) 自己資本 28年3月期 24,787百万円 27年3月期 23,083百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,490	△2,608	1,074	4,553
27年3月期	1,959	△4,865	767	2,596

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	32.00	47.00	498	30.4	2.2
28年3月期	—	15.00	—	38.00	53.00	566	30.4	2.3
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		18.8	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 京都クリエイティブパーク竣工・設立70周年記念配当 23円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,200	3.5	2,360	△6.5	2,580	△8.1	1,700	△8.2	159.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	11,075,634 株	27年3月期	11,075,634 株
28年3月期	363,370 株	27年3月期	461,647 株
28年3月期	10,632,936 株	27年3月期	10,610,406 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	32,648	11.8	2,023	△1.8	2,303	△0.3	1,571	13.8
27年3月期	29,201	4.2	2,061	4.8	2,310	6.0	1,381	1.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	147.79	130.37
27年3月期	130.19	114.56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	44,759		22,747		50.7		2,119.07	
27年3月期	40,198		21,237		52.7		1,996.37	

(参考) 自己資本 28年3月期 22,700百万円 27年3月期 21,189百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,800	3.5	2,170	△5.8	1,460	△7.1	137.31

※当社の主たる事業である印刷包材事業におきましては、お客様の季節商品動向により左右される部分が大いいため、業績予測は通期予測値のみを開示いたしました。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
7. その他	30
役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善など、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国経済等の減速、年初からの円高の進行など、先行きに不安が残る状況となっております。

このような中、当社グループは、「美と健康」にかかわる分野を事業領域とし、医薬品・化粧品包材（パッケージ・添付文書・ラベル等）の製造・販売を行う印刷包材事業及び包装システム販売事業を中核に、業容の拡大、企業価値の更なる向上に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ23億5百万円増（前連結会計年度比7.1%増）の349億66百万円となりました。

<売上状況>

セグメント別の売上の状況は、以下の通りであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増しておりますが、当社グループは市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。

医薬品向け市場におきましては、医療用向け製品の受注が、高齢化の進展やジェネリック医薬品の使用促進策の影響を受け堅調に増加、OTC向け製品も前年同期を上回りました。また、化粧品向け市場におきましても、受注は前年同期を上回りました。

この結果、印刷包材事業の売上高は、323億62百万円（前連結会計年度比6.4%増）となりました。

その他

①包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

包装システム販売事業の売上高は、23億87百万円（前連結会計年度比20.4%増）となりました。

②人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

人材派遣事業の売上高は、2億16百万円（前連結会計年度比17.4%減）となりました。

<利益状況>

利益面につきましては、原材料費の増加や京都クリエイティブパーク竣工に伴う固定費の増加がありましたが、売上高増加の影響が大きく、営業利益は、25億25百万円（前連結会計年度比3.5%増）、経常利益は、28億6百万円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、18億51百万円（前連結会計年度比12.8%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、景気回復基調は緩やかに持続するものの、市場動向は不透明な状況にあり、経営環境には依然として不安が残っております。

このような中、当社グループは、企業間競争の激化によりますます厳しくなる事業環境に対応すべく、中核事業である印刷包材事業へ経営資源を集中し、ぶっちぎりの商品力・技術力・開発力でお客様に最高の価値をお届けできる感動提供企業への変革を目指しております。次期におきましては、平成27年10月から稼動しております京都クリエイティブパークを早期にフル稼働させ、医療用医薬品向け製品を中心とした受注負荷量の平準化を図り、お客様の要請にお応えすることで、更なる信頼関係の構築と企業価値向上に努めてまいり所存であります。生産性向上が見込まれる一方、年間を通した京都クリエイティブパーク関連費用の計上が予測されます。

現時点で見込んでいる次期の連結業績見通しは以下の通りです。

売上高	362.0億円	(前年比 3.5%増)
営業利益	23.6億円	(前年比 6.5%減)
経常利益	25.8億円	(前年比 8.1%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	17.0億円	(前年比 8.2%減)

なお、当社個別の業績見通しは以下の通りであります。

売上高	338.0億円	(前年比 3.5%増)
営業利益	19.4億円	(前年比 4.1%減)
経常利益	21.7億円	(前年比 5.8%減)
当期純利益	14.6億円	(前年比 7.1%減)

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、492億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億68百万円増加いたしました。

その内、流動資産は、195億93百万円と、前連結会計年度末に比べ29億77百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。また固定資産は、296億76百万円と、前連結会計年度末に比べ18億90百万円増加いたしました。その内訳としては、有形固定資産は、建物及び構築物(純額)の増加により219億72百万円となり、13億99百万円増加いたしました。無形固定資産は、3億26百万円となり、1億円増加いたしました。投資その他の資産は、投資有価証券の増加により73億76百万円となり、3億90百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の負債合計は、242億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億38百万円増加いたしました。

その内、流動負債は、131億13百万円と、前連結会計年度末に比べ10億49百万円増加いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。また固定負債は、111億8百万円と、前連結会計年度末に比べ20億88百万円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は、250億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億29百万円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、50.3%となりました。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、45億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ、19億56百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

<営業活動によるキャッシュ・フローの状況>

営業活動の結果、増加した資金は、34億90百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益27億14百万円、減価償却費19億11百万円による資金の増加の結果であります。

<投資活動によるキャッシュ・フローの状況>

投資活動の結果、減少した資金は、26億8百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出27億93百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フローの状況>

財務活動の結果、増加した資金は、10億74百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入25億円によるものであります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置づけ、利益の分配につきましては、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本としつつ、これに加え業績に応じた成果の配分を行うことを念頭に、具体的には、連結配当性向30%以上の配当を実施してまいりたいと考えております。

内部留保した資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化資金や設備投資資金として活用するとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様へ還元したいと考えております。

②当期の配当

当期の期末利益配当金につきましては、普通配当15円に京都クリエイティブパーク竣工・設立70周年記念配当23円を加えた1株当たり38円を予定しております。これに、お支払い済みの中間配当を加えますと年間配当額は、1株当たり53円となります。

この結果、連結配当性向は30.4%、連結純資産配当率は2.3%となります。

③次期の配当の見通し

次期の配当につきましては、上記の基本方針による安定的な配当の継続に重点をおき、中間・期末とも15円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（朝日印刷株式会社）及び子会社8社（うち非連結子会社3社）で構成されており、その主たる事業内容は、印刷包材の製造・販売であります。また、その他の事業として包装システム（機械）の販売及び人材派遣事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業であります印刷包材事業につきましては、当社のほか、子会社である阪本印刷(株)、(株)ニッポーにおいて製造及び販売をしており、協和カートン(株)へは当社製品の製造を委託しております。

また、(株)スリーエスは、ラベル・フィルムの仕入・販売を行っております。

その他

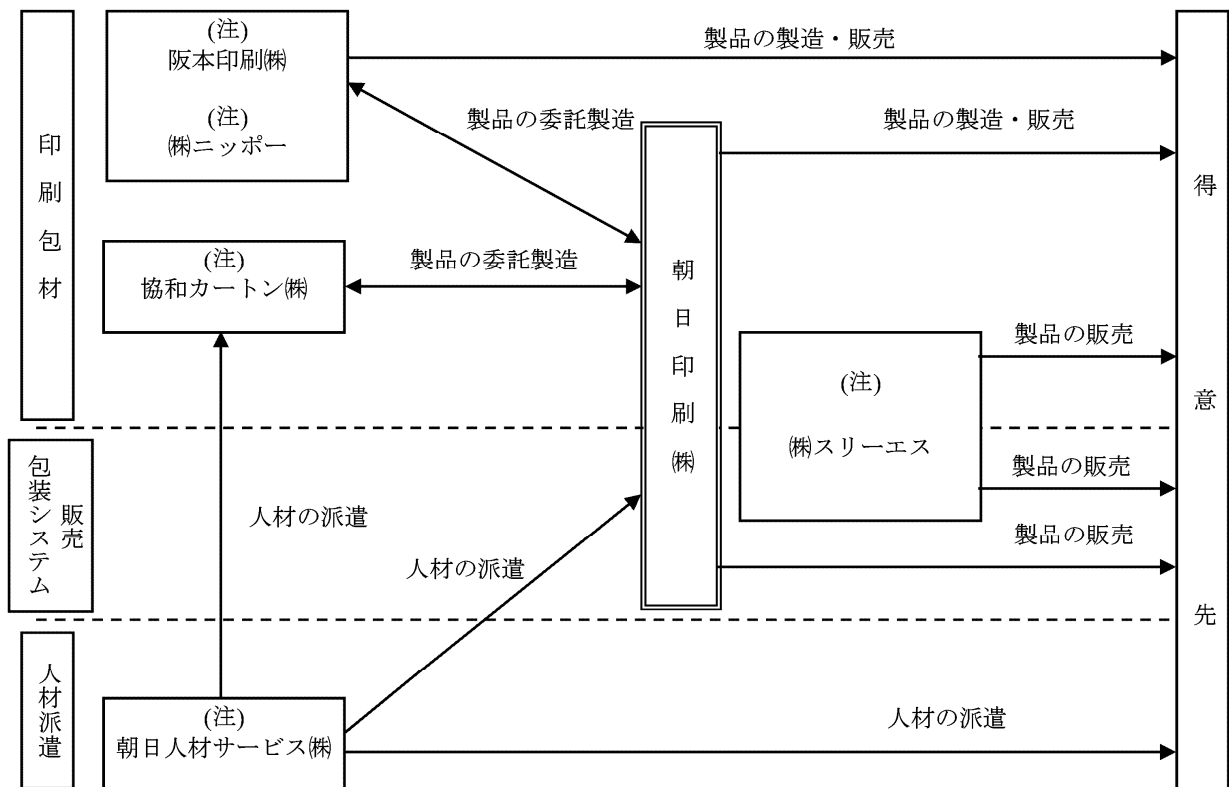
①包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を、当社及び子会社である(株)スリーエスで行っております。

②人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を子会社である朝日人材サービス(株)で行っております。

以上の企業集団等について、図示すると次の通りであります。



(注) 連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『包装を核とし「美と健康」に関わる分野でチームワークを発揮して、技術とサービスを提供することにより「顧客満足度・業界No.1」をめざす』をグループ共通の経営ビジョンとし、充実した製品企画開発力、品質を重視した生産管理のノウハウ、提案型営業により他社との差別化を図り、優れた製品・サービスを安定的に提供し、社会に貢献することで、グループ全体でのさらなる企業価値の向上を目指します。

グループの発展を図る上で、そのゴールとすべき姿を明確にするため、経営の基本方針を定めております。

(基本方針)

- ・顧客本位 私達は、常にお客様の立場に立って考働し、顧客満足度・業界No.1をめざす
- ・競争力強化 私達は、常に競争力を強化し、企業体質・業界No.1をめざす
- ・従業員重視 私達は、常に研鑽努力をモットーとして、意欲・創造力のある人材を育成する
- ・社会との調和 私達は、社会と調和し、尊敬される企業をめざす

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、売上高に左右されずに適正利益を生み出せる強靱な経営体質の構築を目指しており、その指標として、自己資本利益率（ROE）を重視しております。今後も中長期的に継続して、より高い自己資本利益率の達成を目指して事業運営に注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

当社グループの中核を担う印刷包材事業は、創業以来の「包む心」を大切に、特殊印刷技術と高い専門性、優れた品質管理等が要求される高付加価値印刷包材分野に特化してまいりました。

当社は、今後も永続的に発展できる企業であり続けるために、将来に向けたメッセージとして、「Change For The Future! 印刷包材提供企業から感動提供企業へ」を掲げ、現状からの変革を進めております。

現在推進中の「Asahi Dream Plan (AD2016計画)」では、これまで拡充してまいりました販売網や製品群別・市場別工場ラインを効率的に活用し、業界での卓越した存在感を獲得すべく、

- ① 「美と健康」に関わる包装を核とした事業領域で、ぶっちぎりの顧客満足度獲得
- ② 自己革新をベースとした「究極のムダ取り」の実現による経営体質変革
- ③ 従業員ひとり一人が高い目標に向かってチャレンジできる職場環境作り、連帯感醸成
- ④ 将来を見据えた海外事業展開の基盤作り
- ⑤ シナジー効果を活かしたグループ経営力構築

を重点課題として、全社一丸となったチェンジに取り組んでおります。

今後、生産面におきましては、先の「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」に記載しました通り、京都クリエイティブパークの早期フル稼働を最重要課題として推進させ、生産負荷量の平準化と生産性向上に取り組んでまいります。営業面におきましては、「しごとチェンジ推進室」が進めております業務改革の手始めとして、最新のIT技術を活用し、営業事務の削減とスピーディーな情報提供によるお客様との密着度アップを実現させる所存であります。市場での企業間競争が激化し価格競争に陥りやすい状況の中、お客様の業績向上につながる提案やお客様のお困りごとを解消して差し上げられるような、モノの販売から付加価値の販売形態への変革を進めてまいります。

将来を見据えた事業展開としてスタートさせた海外事業におきましては、東南アジアを中心としたマーケティング調査を継続してまいります。

また、当社グループ全体を俯瞰するための経営企画機能を強化させ、グループ一丸となった経営効率アップにも取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,696,418	4,553,276
受取手形及び売掛金	11,279,964	11,546,120
商品及び製品	631,097	662,258
仕掛品	805,931	845,533
原材料及び貯蔵品	486,811	498,611
繰延税金資産	246,113	245,542
その他	501,178	1,267,407
貸倒引当金	△30,979	△25,001
流動資産合計	16,616,535	19,593,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1,※2 5,201,734	※1,※2 8,787,454
機械装置及び運搬具(純額)	※1,※2 3,301,026	※1,※2 4,038,552
土地	5,663,957	5,614,769
リース資産(純額)	※1 2,024,598	※1 2,610,594
建設仮勘定	3,809,564	195,836
その他(純額)	※1 572,076	※1 725,668
有形固定資産合計	20,572,957	21,972,875
無形固定資産		
その他	226,613	326,632
無形固定資産合計	226,613	326,632
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 6,069,965	※3 6,349,966
長期貸付金	7,128	5,408
繰延税金資産	11,583	23,753
投資不動産	※1 141,096	※1 202,491
その他	763,666	802,589
貸倒引当金	△7,825	△7,701
投資その他の資産合計	6,985,614	7,376,507
固定資産合計	27,785,185	29,676,015
資産合計	44,401,721	49,269,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,795,918	7,633,591
短期借入金	130,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	423,774	895,124
リース債務	806,609	848,503
未払金	1,665,243	1,994,806
未払法人税等	520,688	382,035
賞与引当金	437,504	486,633
その他	1,284,183	843,167
流動負債合計	12,063,922	13,113,862
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	1,903,617	3,233,493
リース債務	1,171,883	1,804,921
繰延税金負債	697,134	722,827
役員退職慰労引当金	604,076	555,916
退職給付に係る負債	1,127,888	1,278,514
その他	15,347	12,619
固定負債合計	9,019,946	11,108,291
負債合計	21,083,868	24,222,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,514,753	1,514,753
資本剰余金	1,592,348	1,640,898
利益剰余金	18,833,728	20,185,839
自己株式	△749,034	△593,123
株主資本合計	21,191,795	22,748,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,967,701	2,193,897
退職給付に係る調整累計額	△76,183	△154,288
その他の包括利益累計額合計	1,891,517	2,039,609
新株予約権	48,498	47,059
非支配株主持分	186,040	212,572
純資産合計	23,317,852	25,047,609
負債純資産合計	44,401,721	49,269,763

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	32,661,056	34,966,567
売上原価	25,082,473	26,613,530
売上総利益	7,578,582	8,353,037
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,139,168	※1, ※2 5,827,737
営業利益	2,439,414	2,525,299
営業外収益		
受取利息	1,564	1,628
受取配当金	87,566	94,660
受取賃貸料	70,436	84,459
作業くず売却益	129,210	140,802
雑収入	89,307	60,348
営業外収益合計	378,084	381,898
営業外費用		
支払利息	60,932	63,953
支払手数料	5,506	4,135
賃貸収入原価	21,411	27,350
手形売却損	11,952	3,967
雑損失	10,609	1,619
営業外費用合計	110,411	101,026
経常利益	2,707,087	2,806,172
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,027	※3 2,016
投資有価証券売却益	57,046	1,101
新株予約権戻入益	9,747	274
補助金収入	-	150,000
特別利益合計	67,820	153,392
特別損失		
固定資産除売却損	※4 22,019	※4 15,662
投資有価証券評価損	-	53
ゴルフ会員権評価損	7,400	4,040
減損損失	※5 168,004	※5 41,258
固定資産圧縮損	-	150,000
その他	-	34,519
特別損失合計	197,423	245,534
税金等調整前当期純利益	2,577,484	2,714,030
法人税、住民税及び事業税	962,625	820,370
法人税等調整額	△40,356	13,742
法人税等合計	922,268	834,112
当期純利益	1,655,215	1,879,917
非支配株主に帰属する当期純利益	14,143	28,897
親会社株主に帰属する当期純利益	1,641,072	1,851,020

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,655,215	1,879,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,044,936	225,148
退職給付に係る調整額	24,057	△78,104
その他の包括利益合計	※ 1,068,993	※ 147,044
包括利益	2,724,209	2,026,961
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,709,420	1,999,111
非支配株主に係る包括利益	14,788	27,850

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,514,753	1,746,946	17,495,537	△867,413	19,889,824
会計方針の変更による累積的影響額			164,337		164,337
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,514,753	1,746,946	17,659,875	△867,413	20,054,162
当期変動額					
剰余金の配当			△467,219		△467,219
親会社株主に帰属する当期純利益			1,641,072		1,641,072
自己株式の取得				△80,123	△80,123
自己株式の処分		7,654		36,249	43,904
自己株式の消却		△162,253		162,253	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△154,598	1,173,852	118,379	1,137,633
当期末残高	1,514,753	1,592,348	18,833,728	△749,034	21,191,795

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	923,410	△100,241	823,169	61,450	172,570	20,947,014
会計方針の変更による累積的影響額						164,337
会計方針の変更を反映した当期首残高	923,410	△100,241	823,169	61,450	172,570	21,111,352
当期変動額						
剰余金の配当						△467,219
親会社株主に帰属する当期純利益						1,641,072
自己株式の取得						△80,123
自己株式の処分						43,904
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,044,291	24,057	1,068,348	△12,952	13,469	1,068,866
当期変動額合計	1,044,291	24,057	1,068,348	△12,952	13,469	2,206,499
当期末残高	1,967,701	△76,183	1,891,517	48,498	186,040	23,317,852

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,514,753	1,592,348	18,833,728	△749,034	21,191,795
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,514,753	1,592,348	18,833,728	△749,034	21,191,795
当期変動額					
剰余金の配当			△498,908		△498,908
親会社株主に帰属する当期純利益			1,851,020		1,851,020
自己株式の取得				△476	△476
自己株式の処分		48,550		156,388	204,938
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	48,550	1,352,111	155,911	1,556,573
当期末残高	1,514,753	1,640,898	20,185,839	△593,123	22,748,368

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,967,701	△76,183	1,891,517	48,498	186,040	23,317,852
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,967,701	△76,183	1,891,517	48,498	186,040	23,317,852
当期変動額						
剰余金の配当						△498,908
親会社株主に帰属する当期純利益						1,851,020
自己株式の取得						△476
自己株式の処分						204,938
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	226,196	△78,104	148,091	△1,438	26,531	173,184
当期変動額合計	226,196	△78,104	148,091	△1,438	26,531	1,729,757
当期末残高	2,193,897	△154,288	2,039,609	47,059	212,572	25,047,609

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,577,484	2,714,030
減価償却費	1,550,523	1,911,232
減損損失	168,004	41,258
負ののれん償却額	△1,305	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,640	△6,102
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,535	49,129
確定拠出年金移行時未払金の増減額 (△は減少)	△32,960	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	56,475	△48,160
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31,587	34,668
受取利息及び受取配当金	△89,130	△96,288
支払利息	60,932	63,953
投資有価証券売却損益 (△は益)	△57,046	△1,101
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	53
有形固定資産除売却損益 (△は益)	20,992	13,645
ゴルフ会員権評価損	7,400	4,040
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,230,943	19,245
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△184,435	△82,562
仕入債務の増減額 (△は減少)	638,879	312,013
その他	416,786	△514,485
小計	2,943,349	4,414,570
利息及び配当金の受取額	89,130	96,288
利息の支払額	△61,101	△67,351
法人税等の支払額	△1,011,566	△952,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,959,812	3,490,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△200,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△4,619,193	△2,793,805
有形固定資産の売却による収入	15,843	3,639
投資有価証券の取得による支出	△127,480	△36,556
投資有価証券の売却による収入	88,204	14,733
貸付金の回収による収入	3,433	2,319
投資不動産の取得による支出	-	△9,413
補助金の受取額	31,331	150,000
その他	△57,858	△39,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,865,718	△2,608,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△100,000
長期借入れによる収入	2,300,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△491,988	△698,774
自己株式の取得による支出	△80,123	△476
自己株式の売却による収入	—	188,100
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分 による収入	40,699	15,674
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△328,164	△329,459
配当金の支払額	△471,771	△499,290
非支配株主への配当金の支払額	△1,318	△1,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	767,332	1,074,453
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,138,573	1,956,857
現金及び現金同等物の期首残高	4,734,992	2,596,418
現金及び現金同等物の期末残高	2,596,418	4,553,276

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の概況」に記載しているため、省略しております。

非連結子会社は3社であります。

非連結子会社(株)アサヒエンタープライズ及びAsahi Printing Singapore Pte.Ltd.等はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株)アサヒエンタープライズ及びAsahi Printing Singapore Pte.Ltd.等は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品及び製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10~50年

機械装置及び運搬具 4~10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産	15,772,724千円	16,840,748千円
投資不動産	105,447	179,051

※2. 取得価額から控除されている圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	－千円	150,000千円
機械装置及び運搬具	243,772	243,772
計	243,772	393,772

※3. 非連結子会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	68,044千円	68,044千円

4. 債券流動化に伴う買戻限度額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
330,726千円	143,310千円

5. 貸出コミットメント

当社は柔軟な資金調達手段を確保するため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	1,000,000	1,000,000

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運送費	1,271,041千円	1,425,444千円
給与賞与	1,339,643	1,426,518
貸倒引当金繰入額	79,899	5,349
賞与引当金繰入額	114,803	133,462
退職給付費用	60,148	54,994
役員退職慰労引当金繰入額	63,715	55,515
減価償却費	211,852	356,511

※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	7,390千円	16,142千円

※3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	852千円	2,016千円
その他	175	—
計	1,027	2,016

※4. 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,955千円	622千円
機械装置及び運搬具	5,821	9,319
リース資産	11,405	3,503
その他	1,837	2,216
計	22,019	15,662

※5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
朝日大手町ビル（富山県富山市）	賃貸資産	土地及び建物
マンション（石川県金沢市）	賃貸資産	土地及び建物

当社グループは事業用資産を会社別・事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。

朝日大手町ビルについては共用資産から賃貸資産へ転用すること、マンションについては賃貸資産に係る賃料水準が下落したことにより、いずれも帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

朝日大手町ビル128,555千円（土地10,421千円、建物118,133千円）、マンション39,449千円（土地25,872千円、建物13,576千円）を減損損失（168,004千円）として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は、固定資産評価額を合理的に調整した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額を使用しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
朝日大手町ビル（富山県富山市）	賃貸資産	土地及び建物

当社グループは事業用資産を会社別・事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。

朝日大手町ビルは賃貸収入の減少などにより、将来の収益性の見込みが低くなることが予想されることから、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

朝日大手町ビル土地32,390千円、建物8,868千円を減損損失41,258千円として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額を使用しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,535,208千円	258,315千円
組替調整額	△56,455	△1,185
税効果調整前	1,478,753	257,129
税効果額	△433,817	△31,980
その他有価証券評価差額金	1,044,936	225,148
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	15,274	△115,957
組替調整額	27,692	6,224
税効果調整前	42,966	△109,733
税効果額	△18,908	31,628
退職給付に係る調整額	24,057	△78,104
その他包括利益合計	1,068,993	147,044

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,175	—	100	11,075
合計	11,175	—	100	11,075
自己株式				
普通株式(注)	549	35	123	461
合計	549	35	123	461

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の減少100千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の増加35千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加35千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少123千株は、ストックオプション権利行使による減少23千株及び自己株式の消却による減少100千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	—	48,498
合計			—	—	—	—	48,498

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	308,159	29	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	159,059	15	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	339,647	利益剰余金	32	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,075	—	—	11,075
合計	11,075	—	—	11,075
自己株式				
普通株式(注)	461	0	98	363
合計	461	0	98	363

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少98千株は、ストックオプション権利行使による減少8千株及び第三者割当てによる処分90千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						47,059
	合計						47,059

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	339,647	32	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	159,261	15	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	407,066	利益剰余金	38	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,696,418千円	4,553,276千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000	—
現金及び現金同等物	2,596,418	4,553,276

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、印刷包材事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店を有しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、印刷包材事業を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,174円80銭	2,313円98銭
1株当たり当期純利益金額	154円67銭	174円8銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	136円7銭	153円52銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,641,072	1,851,020
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,641,072	1,851,020
期中平均株式数(株)	10,610,406	10,632,936
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	2,262	2,350
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	(2,262)	(2,350)
普通株式増加数(株)	1,466,998	1,439,312
(うち新株予約権)	(1,466,998)	(1,439,312)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—————	—————

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,317,852	25,047,609
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	234,538	259,631
(うち新株予約権)(千円)	(48,498)	(47,059)
(うち非支配株主持分)(千円)	(186,040)	(212,572)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,083,313	24,787,978
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	10,613,987	10,712,264

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,184,516	2,758,491
受取手形	1,975,296	1,803,154
売掛金	7,261,502	7,340,954
電子記録債権	1,009,971	1,752,080
商品及び製品	578,471	611,812
仕掛品	683,431	724,873
原材料及び貯蔵品	438,397	448,440
前払費用	14,748	19,136
繰延税金資産	192,408	196,508
その他	594,129	1,350,953
貸倒引当金	△7,513	△16,800
流動資産合計	13,925,360	16,989,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,082,269	7,238,680
構築物	86,083	361,087
機械及び装置	2,778,468	3,235,653
車両運搬具	10,538	16,158
工具、器具及び備品	544,425	704,924
土地	4,295,169	4,204,814
リース資産	1,732,947	2,370,622
建設仮勘定	3,741,735	164,797
有形固定資産合計	17,271,638	18,296,739
無形固定資産		
その他	205,400	300,498
無形固定資産合計	205,400	300,498
投資その他の資産		
投資有価証券	5,650,975	5,946,089
関係会社株式	2,469,706	2,469,706
出資金	1,110	1,210
長期貸付金	6,844	5,125
長期前払費用	48,895	40,539
投資不動産	141,096	202,491
その他	482,103	512,338
貸倒引当金	△4,440	△4,970
投資その他の資産合計	8,796,290	9,172,528
固定資産合計	26,273,330	27,769,766
資産合計	40,198,690	44,759,372

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,333,917	1,644,859
買掛金	4,778,443	5,426,906
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	393,000	872,000
リース債務	737,016	817,669
未払金	1,521,595	1,505,507
未払法人税等	386,037	284,325
預り金	33,749	35,754
賞与引当金	329,205	374,686
設備関係支払手形	401,586	59,341
その他	648,347	647,877
流動負債合計	10,662,900	11,668,927
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	1,859,500	3,212,500
リース債務	989,688	1,649,907
繰延税金負債	424,715	483,898
退職給付引当金	914,107	942,282
役員退職慰労引当金	596,001	543,636
その他	13,857	11,129
固定負債合計	8,297,869	10,343,353
負債合計	18,960,770	22,012,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,514,753	1,514,753
資本剰余金		
資本準備金	1,581,113	1,581,113
その他資本剰余金	11,234	59,785
資本剰余金合計	1,592,348	1,640,898
利益剰余金		
利益準備金	228,419	228,419
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	143,182	148,025
別途積立金	14,935,500	15,735,500
繰越利益剰余金	1,707,591	1,975,292
利益剰余金合計	17,014,693	18,087,237
自己株式	△749,034	△593,123
株主資本合計	19,372,761	20,649,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,816,661	2,050,264
評価・換算差額等合計	1,816,661	2,050,264
新株予約権	48,498	47,059
純資産合計	21,237,920	22,747,090
負債純資産合計	40,198,690	44,759,372

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	29,201,786	32,648,817
売上原価	22,903,238	25,593,614
売上総利益	6,298,547	7,055,203
販売費及び一般管理費	4,236,565	5,031,253
営業利益	2,061,981	2,023,949
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	131,603	169,432
受取賃貸料	69,120	74,971
作業くず売却益	84,519	90,719
その他	65,886	38,776
営業外収益合計	351,130	373,900
営業外費用		
支払利息	53,220	57,698
支払手数料	5,506	4,135
賃貸収入原価	21,411	27,350
手形売却損	11,952	3,967
その他	10,071	1,610
営業外費用合計	102,161	94,761
経常利益	2,310,950	2,303,088
特別利益		
固定資産売却益	852	2,016
投資有価証券売却益	591	1,101
新株予約権戻入益	9,747	274
補助金収入	—	150,000
特別利益合計	11,190	153,392
特別損失		
固定資産除売却損	16,935	6,551
投資有価証券評価損	—	53
ゴルフ会員権評価損	7,400	4,040
減損損失	168,004	41,258
固定資産圧縮損	—	150,000
その他	—	34,519
特別損失合計	192,339	236,422
税引前当期純利益	2,129,801	2,220,058
法人税、住民税及び事業税	765,200	634,281
法人税等調整額	△16,758	14,325
法人税等合計	748,441	648,606
当期純利益	1,381,359	1,571,452

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,514,753	1,581,113	165,833	228,419	144,238	14,135,500	1,428,057
会計方針の変更による累積的影響額							164,337
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,514,753	1,581,113	165,833	228,419	144,238	14,135,500	1,592,395
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立					2,608		△2,608
固定資産圧縮積立金の取崩					△3,664		3,664
別途積立金の積立						800,000	△800,000
剰余金の配当							△467,219
当期純利益							1,381,359
自己株式の取得							
自己株式の処分			7,654				
自己株式の消却			△162,253				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△154,598	—	△1,055	800,000	115,196
当期末残高	1,514,753	1,581,113	11,234	228,419	143,182	14,935,500	1,707,591

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△867,413	18,330,502	805,069	61,450	19,197,021
会計方針の変更による累積的影響額		164,337			164,337
会計方針の変更を反映した当期首残高	△867,413	18,494,840	805,069	61,450	19,361,359
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△467,219			△467,219
当期純利益		1,381,359			1,381,359
自己株式の取得	△80,123	△80,123			△80,123
自己株式の処分	36,249	43,904			43,904
自己株式の消却	162,253	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,011,592	△12,952	998,640
当期変動額合計	118,379	877,920	1,011,592	△12,952	1,876,561
当期末残高	△749,034	19,372,761	1,816,661	48,498	21,237,920

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,514,753	1,581,113	11,234	228,419	143,182	14,935,500	1,707,591
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,514,753	1,581,113	11,234	228,419	143,182	14,935,500	1,707,591
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立					8,073		△8,073
固定資産圧縮積立金の取崩					△3,230		3,230
別途積立金の積立						800,000	△800,000
剰余金の配当							△498,908
当期純利益							1,571,452
自己株式の取得							
自己株式の処分			48,550				
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	48,550	—	4,842	800,000	267,701
当期末残高	1,514,753	1,581,113	59,785	228,419	148,025	15,735,500	1,975,292

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△749,034	19,372,761	1,816,661	48,498	21,237,920
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△749,034	19,372,761	1,816,661	48,498	21,237,920
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△498,908			△498,908
当期純利益		1,571,452			1,571,452
自己株式の取得	△476	△476			△476
自己株式の処分	156,388	204,938			204,938
自己株式の消却		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			233,602	△1,438	232,164
当期変動額合計	155,911	1,277,005	233,602	△1,438	1,509,169
当期末残高	△593,123	20,649,766	2,050,264	47,059	22,747,090

7. その他

役員の変動

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

取締役特別顧問 京免 美津夫 (現 代表取締役副社長)

② その他の役員の変動

・新任取締役 (社外取締役) 候補

水波 悟 (現 税理士法人水波パートナーズ代表社員)

・退任予定取締役

取締役 大橋 俊秀

(株)スリーエス代表取締役社長につきましては、引続き就任を予定しております。)

・その他の変動

取締役 海外事業開発室担当 藤田 哲郎 (現 社外取締役)

③ 就退任予定日

平成28年6月29日

(2) その他

該当事項はありません。